

資料1

平成13年11月26日

内閣における危機管理について

内閣官房

内閣の危機管理機能強化の経緯

- 平成7年1月 阪神淡路大震災
- 平成7年3月 地下鉄サリン事件
- 平成7年6月 全日空機乗っ取り事件
- 平成8年12月 在ペルー日本国大使公邸占拠事件
- 平成9年1月 ロシアタンカーナホトカ号海難・油流出事故



<平成9年5月1日 行政改革会議中間整理>

内閣の危機管理機能の強化に関する意見集約

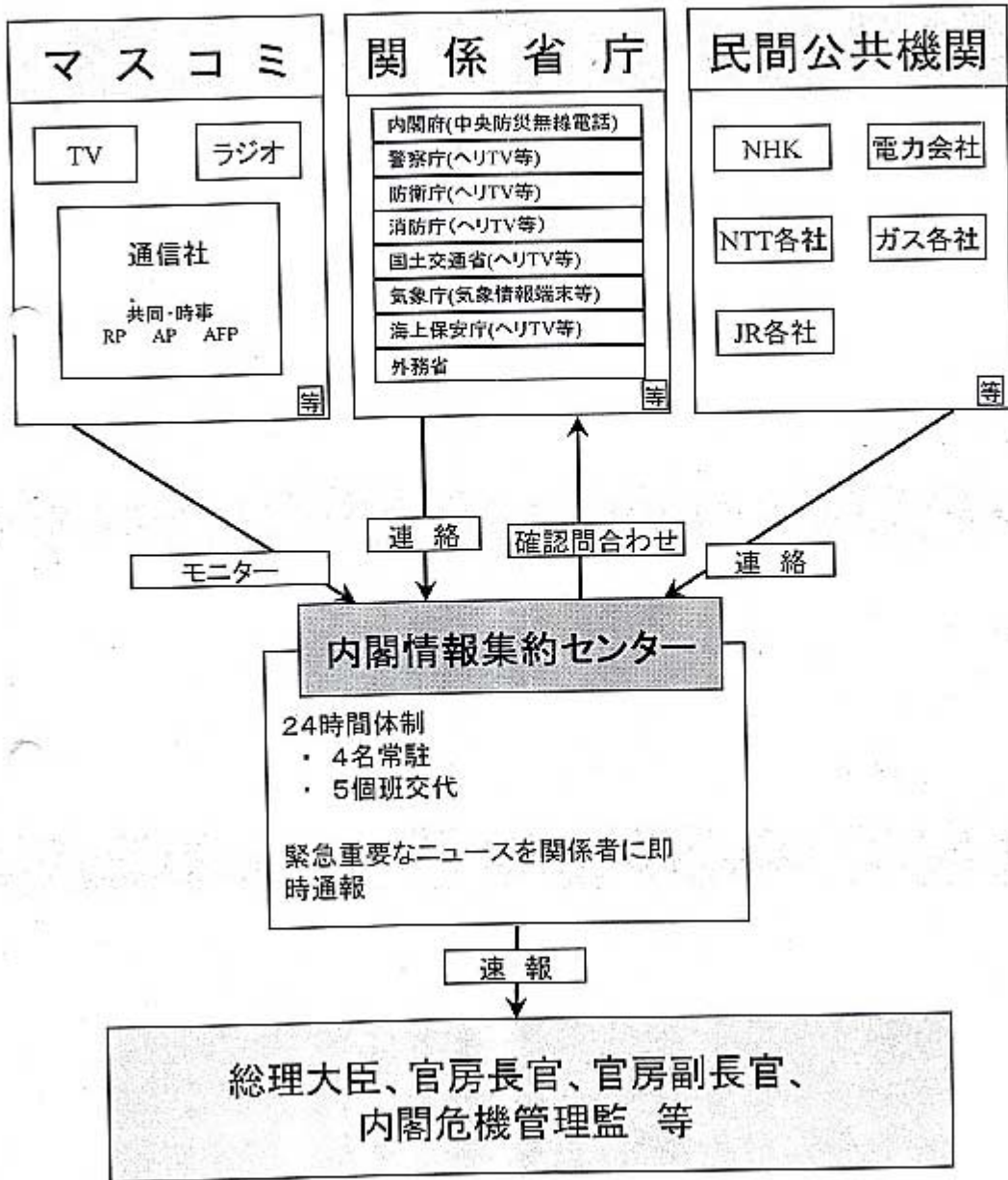
(基本認識)

- 災害・事故・事件等の突発的事態に際しての、いわゆる危機管理機能の強化については行政全体の問題として、国民の期待が大きい。
- 具体的な対策そのものは自治体や各省庁の責務であるが、早期に行政の総合力が発揮できる態勢を整えることは、内閣の重要な役割であり、また、政府の取組みが国民の目にみえること自体に大きな意味がある。
- 「国民の安全・安心」を基本に据え、「危機」の範囲についても、初期的には幅広に捉え、事態の推移に応じて順次態勢を手直しする、という考え方に立って、内閣としての危機管理機能の強化を図るべきである。

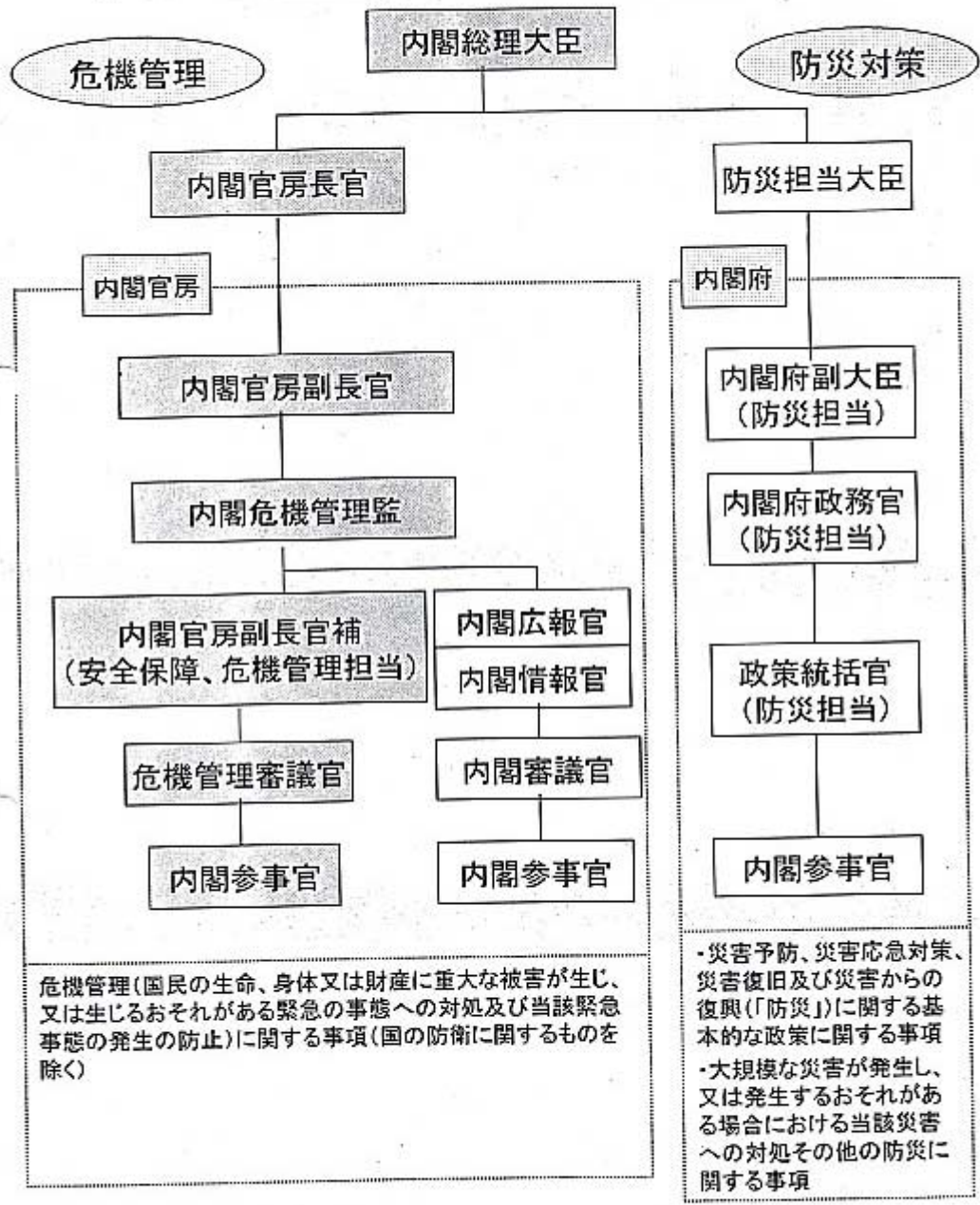


- 情報収集・集約体制の整備
 - ・24時間体制の内閣情報集約センターの設置
 - ・各省局長レベルの緊急体制の整備
- 意思決定体制の整備
 - ・内閣危機管理監の設置
 - ・官邸危機管理センターの整備
 - ・危機対応の専任グループの設置

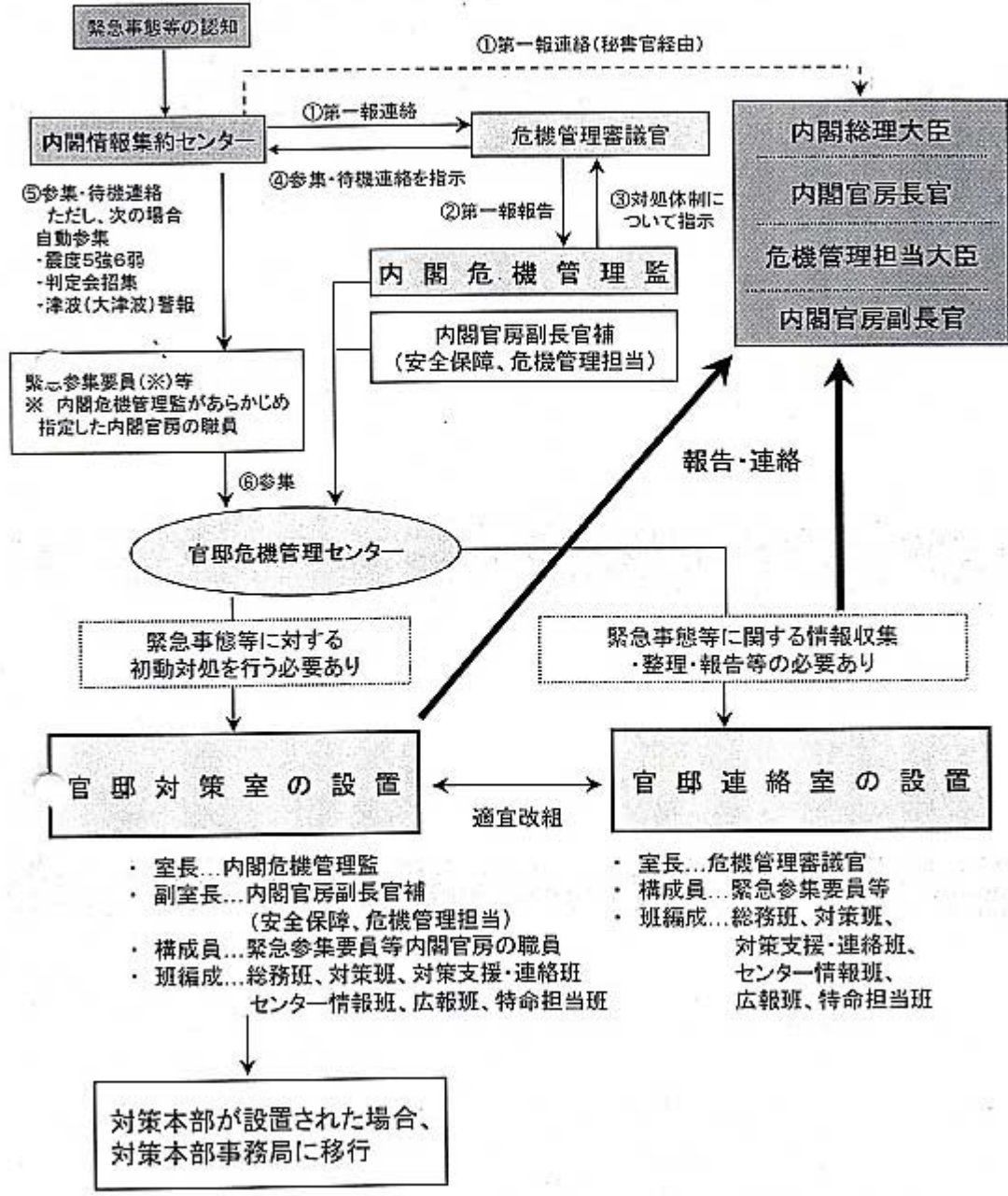
緊急事態発生時における情報の流れ



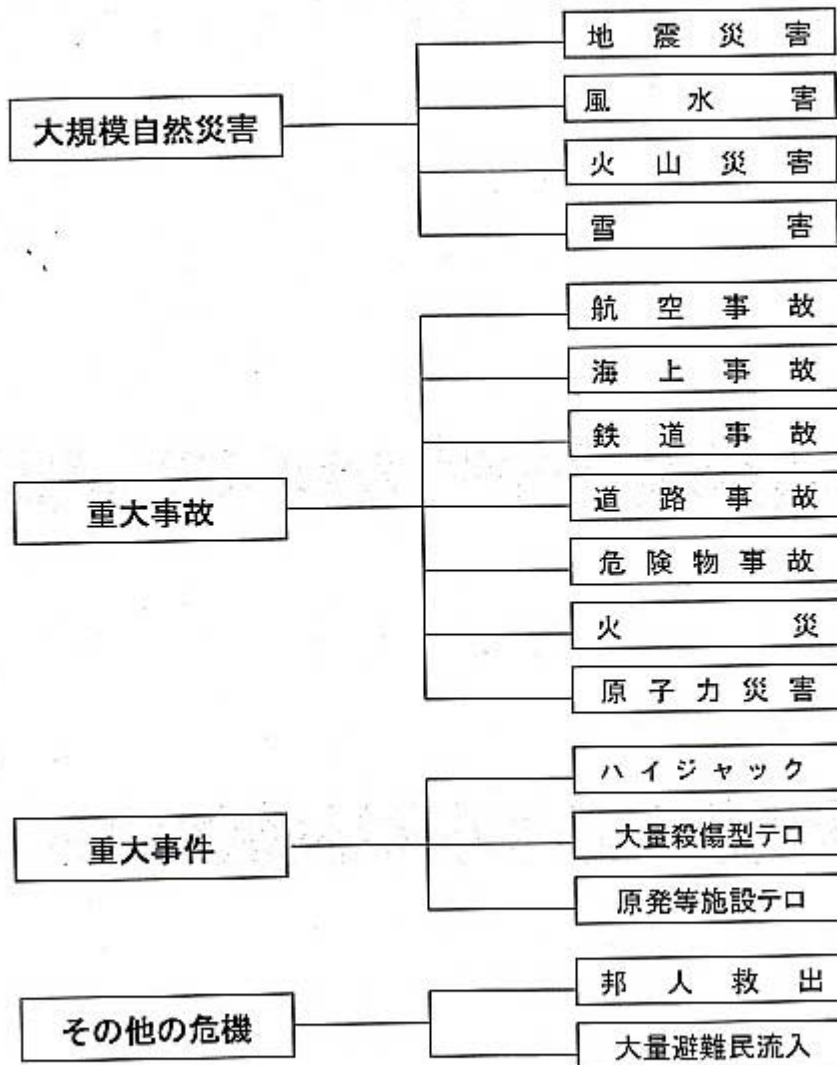
内閣の危機管理に関する組織の概要



内閣官房の初動対処のありかた



危機の主な分類



主要な対処事案等

年	月 日	対処事案等
平成10年	5月15日	インドネシア危機官邸対策室設置
	8月28日	平成10年8月末豪雨官邸連絡室設置
	9月 3日	岩手県内陸北部地震官邸対策室設置
	12月17日	イラク空爆官邸対策室設置
平成11年	3月23日	日本海における不審船事案官邸対策室設置
	6月28日	平成11年6月末豪雨官邸連絡室設置
	7月23日	全日空機ハイジャック事件官邸対策室設置
	9月30日	東海村ウラン加工施設事故官邸対策室設置
	12月31日	コンピュータ西暦2000年問題官邸対策室設置
平成12年	3月 8日	地下鉄日比谷線列車衝突事故官邸連絡室設置
	3月29日	有珠山噴火災害官邸対策室設置
	6月26日 ~	三宅島噴火災害官邸連絡室設置(計6回)
	9月12日	秋雨前線豪雨災害官邸連絡室設置
	10月 6日	平成12年鳥取県西部地震官邸対策室設置
	11月 4日	ギリシアにおけるバスジャック事件官邸連絡室
平成13年	2月10日	ハワイ沖における米原潜による漁業調査実習船「えひめ丸」衝突沈没事故官邸連絡室設置
	2月17日	イラク空爆官邸連絡室設置
	3月24日	芸予地震官邸対策室設置
	9月11日	米国同時多発テロ事件官邸対策室